

2021年5月24日  
日本電気株式会社  
遠藤 信博

産業構造審議会 第8回通商・貿易分科会へ  
コメント

1. 人権問題

- 国家として抱えている人権問題に対しては、企業が単独で関われるテーマではなく、人権問題に対する日本国としての経済制裁等の判断の下、企業は、国と連携して方向感を決め行うべきである。一方、人権問題を起こしている団体との、サプライチェーンを含めた関わりにおいては、企業は、これらを、常に意識し、制御する必要がある。何れにしろ、密な国との連携が重要である。
- しかしながら、意識すべき事として、『通信システム』の様な経済安全保障に直接かかわるインフラ提供に対する経済活動の制御は、即、他国がその領域を独占する可能性が高く、人権問題が解決した後に、再度日本企業が活動する際、経済活動にインパクトがある可能性が残り、且つ、対象国、国民に対して、最終的にどのような影響があるかは理解しておく必要がある。

## 2. 脆弱性の克服

- 世界人口が全体として増加傾向にある中、日本の一番意識すべき脆弱性は、“資源”を有していないことだと私は考える。日本が国としての継続的发展を保つには、グローバルに、高い価値を創造し提供しつづけ、その対価として資源を得ることが必須である。そのためには、常に企業は、重要課題に対して、新規開発に力を注ぎ、国としては、税制面含め、全面的に開発を支援する体制を強化する事が重要である。今後、高い価値創造には、グローバルサプライチェーンの強化、高いレベルの開発力を持った企業間でのバリューチェーン形成が必須である。価値観を共有できるグローバルパートナー国を明確に意識し、チェーンを形成するための新たな関係構築と、従来の関係の一段高い強化をし、共に価値を創造すると言う関係を築く事が、更に重要となると考える。

- エネルギー問題は、資源を有しない日本にとって最も重要な課題である。日本国内で「安価なコストで、安定的なエネルギー」を提供できる能力を保持する事は、活発な経済活動をなすための基本中の基本である。DXが進む中、エネルギーは更に必要になるであろう。

特に今後大きな努力が必要なのは、脱炭素化であり、安定的な風や、太陽エネルギー等の自然エネルギーを得られる広域な場所を有しない日本では、その中でも自然エネルギーとして比較的豊富で使用可能な「水」や「地熱」の利用の開発が重要になると思う。

更に、日本では、一つのエネルギー源の局所最適化への努力で、局所最適の集合による解を追求するのみでなく、分散電

源の開発含め全体最適を行うことによる脱炭素化が必須である。

各新築家屋のソーラーパネル搭載への推進を支援等、分散電源化を拡げ、集中電源の新規開発、効率化と共に全体最適解を求める事が重要と考える。

### 3. 優位性の確保

- ▶ 標準化への注力とリーダーシップ；

D X への移行期は、すべてのプロダクト、サービス、インフラが HW decision から SW decision に移行する可能性がある。

この場合、サイバー空間での解を物理空間の解に焼き直す作業が入るため、人間社会に最も適した新たな「物理インターフェイスの再定義」と、その上のレイヤーの「アーキテクチャーの定義」をすることになる。これらの再定義では、「新たなグローバル標準化」が必要になり、日本企業がスピーディにこの領域で活躍する事がグローバル市場のリーダーとなりうる。

官民が一体となってこの Global 標準化を推し進める事が優位性を作り出すことになり、今まで以上に注力が必要である。

スマート X の領域は、全体最適解の必要性を意味するが、多くの要素が繋がり、絡み合っただけで最適解が出来るため、多くのインターフェイスを定義することとなり、標準化すべき最注力領域である。

- ▶ 市場パートナー国との積極的関係構築と強化；特にインドヨーロッパも、安全で開かれたインド太平洋を謳っており、市場としてのインドに大きな期待をかけている。

日本にとっても、大きな人口を抱え、IT人財の多いインドは、魅力的であり、安全保障の観点からも日本にとって、非常に重要な国となっている。

前記した、標準化活動は、一国で進めるだけでは、市場視野の観点、スピードの観点からも十分ではなく、価値観を共有する国と標準を定義する事が重要で、パートナー国を定め、開発協力を含めた強固な関係を構築する必要がある。インドは、正に開発、市場パートナー国として重要性が増しており、政府間のアグリーメントの積極的な構築が重要と思われる。

特にインフラ、プラットフォーム領域においての共同の標準化活動は、日本からの価値提供をしやすい環境を育成し、且つ共同で開発した標準化は提供したインフラ、プラットフォームの上のアプリケーションをスピーディにインドで独自に開発でき発展させる可能性を持つ。更に、共同でアプリケーションを含めた一体化システムを第三国に共同で提供努力出来る可能性もある。

特にインドはモディ首相提言による100スマートシティ化が進められており、この領域は、ロジスティックス、エネルギー、医療、教育、レジャー等多くのスマートシステムが考えられ、正に標準化、第三国へ輸出含めた協力できる領域と考えられる。

#### 4. その他

##### ➤ 共同での高い価値創造とセキュリティー

今後の高い価値創造領域は、全て経済安全保障が絡み、実際の安全保障の共有や、価値観の共有が基盤となる。DX化が、高い価値創造に寄与する部分が大きくなり、この観点からサイバーセキュリティーに関する意識の共有も並行して重要な課題となる。コレクティブ デフェンスの考えの下、情報の共有は、国家間、企業間レベルでも特に重要な領域となり、セキュリティークリアランスの一般化と共に情報共有資格者育成が課題となる。